

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

資産の部		負債及び純資産の部	
資産の部	24,267,835 千円	負債の部	6,133,501 千円
流動資産	11,103,178	流動負債	3,458,386
現金及び預金	7,229,501	受託販売未払金	819,626
売掛金	2,648,969	買掛金	590,338
有価証券	500,000	短期借入金	1,000,000
買付商品	38,994	リース債務	17,757
受託前渡金	311,606	未払金	471,249
前払費用	167,917	未払法人税等	169,563
繰延税金資産	132,244	未払消費税等	51,220
短期貸付金	11,195	未払費用	31,513
未収入金	8,096	預り金	65,199
その他	68,279	前受収益	613
貸倒引当金	13,625	賞与引当金	239,712
		役員賞与引当金	1,592
固定資産	13,164,656	固定負債	2,675,114
有形固定資産	7,432,318	リース債務	61,719
建物	4,560,318	退職給付引当金	1,968,553
構築物	154,645	役員退職慰労引当金	310,954
機械及び装置	146,043	長期預り保証金	333,886
車両運搬具	40,203		
器具備品	66,517		
土地	2,388,697		
リース資産	75,893		
無形固定資産	311,559	純資産の部	18,134,333
電話加入権	13,344	株主資本	18,075,095
ソフトウェア	174,940	資本金	478,000
リース資産	4,863	資本剰余金	1,505
ソフトウェア仮勘定	118,411	資本準備金	1,505
投資その他の資産	5,420,778	利益剰余金	17,595,590
投資有価証券	3,142,743	利益準備金	119,500
関係会社株式	1,283,819	その他利益剰余金	17,476,090
出資金	507	買換資産圧縮積立金	752,745
長期貸付金	15,077	収用等資産圧縮積立金	367,861
長期前払費用	21,026	別途積立金	15,578,550
長期性預金	500,000	繰越利益剰余金	776,933
繰延税金資産	97,876	評価・換算差額等	59,238
その他	405,353	その他有価証券評価差額金	59,238
貸倒引当金	45,625		
資産合計	24,267,835	負債及び純資産合計	24,267,835

個別注記表

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価方法は次の方法によっております。
 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)
 子会社及び関連会社株式.....総平均法に基づく原価法
 その他有価証券(時価のあるもの).....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 同 (時価のないもの).....総平均法に基づく原価法
- (2) たな卸資産(買付商品)の評価方法は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- (3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は次の方法によっております。
 建物及び構築物定額法
 上記以外の有形固定資産定率法
 なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法の定めと同一の基準によっております。
- (4) 無形固定資産(リース資産を除く)の償却方法は定額法によっております。
 ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- (5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (6) 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (7) 賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額(支給対象期間基準による計算を基礎に、将来の支給見込額を加味した額)を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金は役員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。
- (9) 退職給付引当金は、従業員に対する退職給付金の支給に備えるため、簡便法により、会社負担の一時金制度については当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額)を計上し、厚生年金基金制度(総合設立型厚生年金基金制度)についてはその年金掛金の拠出額を退職給付費用として計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金は役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
- (11) リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	18,234千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	1,020,761千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	4,739,770千円
(4) 保証債務	
関係会社の銀行借入等に対する連帯保証	1,405,749千円
大田市場事務棟空調設備共同利用団体のリース債務に対する連帯保証	673,257千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	97,562 千円
未払事業税	15,944
退職給付引当金	801,201
役員退職慰労引当金	126,558
減価償却費	8,022
貸倒引当金	24,114
ゴルフ会員権評価損	35,137
投資有価証券評価損	89,324
減損損失	905,688
その他	49,326
繰延税金資産小計	2,152,881
評価性引当額	1,086,856
繰延税金資産合計	1,066,025
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	516,639
収用等資産圧縮積立金	252,477
その他有価証券評価差額金	64,355
その他	2,431
繰延税金負債合計	835,904
繰延税金資産の純額	230,120

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%
住民税均等割額	0.1%
評価性引当額増減	0.5%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%

4.リース取引関係の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(貸借対照表に計上したものを除く)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
器具備品	185,577	139,038	46,539
合計	185,577	139,038	46,539

未経過リース料期末残高相当額

1年内 27,432千円

1年超 21,318千円

48,751千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 55,237千円

減価償却費相当額 51,751千円

支払利息相当額 1,601千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
子会社	東一西東京青果(株)	所有 直接 80.0%	青果物等の取引 施設の賃貸 役員の兼任	債務保証(1)	400,000	-	-
子会社	大田市場ロジスティクスセンター(株)	所有 直接 100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入(2)	1,000,000	短期借入金	1,000,000
				債務保証(3)	1,000,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 東一西東京青果(株)の銀行借入(極度額 6億円)に対する連帯保証であります。
- (2) 大田市場ロジスティクスセンター(株)において短期的に生じた余剰資金の管理運用のための借入であり、借入金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (3) 大田市場ロジスティクスセンター(株)の銀行借入(極度額 16億円)に対する連帯保証であります。

6.1 株当たり情報の注記

- (1) 1株当たりの純資産額 1,896円89銭
- (2) 1株当たりの当期純利益金額 73円37銭

7. 当期純利益 701,452千円